平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	9,073 人	
17年国調	9,824 人	
増減率	-7.6 %	
面積	65.51 km²	
人口密度	138 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,696 人	8,649 人
26. 1. 1	8,880 人	8,832 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	374 9.3	569 12.1
第2次	1,108 27.6	1,341 28.4
第3次	2,533 63.1	2,675 56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
12 千葉県	4273 長南町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,180,130	26.3	1,180,130	43.4
地方譲与税	82,619	1.8	82,619	3.0
利子割交付金	1,771	0.0	1,771	0.1
配当割交付金	7,759	0.2	7,759	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,414	0.1	5,414	0.2
地方消費税交付金	103,793	2.3	103,793	3.8
ゴルフ場利用税交付金	98,221	2.2	98,221	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,383	0.4	16,383	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,047	0.0	2,047	0.1
地方交付税	1,338,248	29.8	1,218,559	44.8
内訳 普通交付税	1,218,559	27.2	1,218,559	44.8
内訳 特別交付税	119,684	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	2,836,385	63.3	2,716,696	99.9
交通安全対策特別交付金	2,134	0.0	2,134	0.1
分担金・負担金	75,488	1.7	-	-
使用料	105,281	2.3	-	-
手数料	41,678	0.9	-	-
国庫支出金	284,976	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	213,406	4.8	-	-
財産収入	3,371	0.1	457	0.0
寄附金	1,251	0.0	-	-
繰入金	275,874	6.2	-	-
繰越金	210,009	4.7	-	-
諸収入	88,168	2.0	58	0.0
地方債	346,100	7.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	227,000	5.1	-	-
歳入合計	4,484,121	100.0	2,719,345	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,180,130	100.0	-
法定普通税	1,180,130	100.0	-
市町村民税	464,175	39.3	-
内訳 個人均等割	14,530	1.2	-
内訳 所得割	337,994	28.6	-
内訳 法人均等割	30,453	2.6	-
内訳 法人税割	81,198	6.9	-
固定資産税	628,621	53.3	-
うち純固定資産税	628,564	53.3	-
軽自動車税	23,220	2.0	-
市町村たばこ税	54,820	4.6	-
鉱産税	9,294	0.8	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,180,130	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,484,121	4,791,556
歳出総額	4,311,045	4,581,547
歳入歳出差引	173,076	210,009
翌年度に繰越すべき財源	10,480	22,117
実質収支	162,596	187,892
単年度収支	-25,296	79,948
積立金	123,708	191,457
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	188,851	186,272
実質単年度収支	-90,439	85,133

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	112	331,184	2,957
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	13,944	2,324
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	112	331,184	2,957
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	23.04.17	2,840
議会副議長	1	23.04.17	2,370
議会議員	12	23.04.17	2,130

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	992,988	23.0	889,833	889,621	30.2
うち職員給	580,610	13.5	487,837	-	-
扶助費	333,803	7.7	132,601	131,458	4.5
公債費	402,731	9.3	402,731	402,731	13.7
内訳 元利償還金 元金	349,048	8.1	349,048	349,048	11.8
内訳 元利償還金 利子	53,683	1.2	53,683	53,683	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,729,522	40.1	1,425,165	1,423,810	48.3
物件費	613,258	14.2	447,703	389,859	13.2
維持補修費	28,012	0.6	18,685	18,685	0.6
補助費等	553,118	12.8	450,250	358,805	12.2
うち一部事務組合負担金	245,764	5.7	245,764	232,602	7.9
繰出金	523,679	12.1	457,343	316,681	10.7
積立金	308,789	7.2	272,390	-	-
投資・出資金・貸付金	3,850	0.1	3,850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	550,817	12.8	266,452		
うち人件費	19,942	0.5	19,942		
内訳 普通建設事業費	474,042	11.0	266,451		
内訳 うち補助	134,393	3.1	27,640		
内訳 うち単独	339,649	7.9	238,811		
内訳 災害復旧事業費	76,775	1.8	1		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,311,045	100.0	3,341,838		

経常経費充当一般財源等計 2,507,840 千円

経常収支比率 85.1%（92.2%）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,514,914 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,468	2.3	8,424	98,468
総務費	996,705	23.1	22,502	833,347
民生費	885,406	20.5	2,621	571,883
衛生費	342,763	8.0	18,896	303,740
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	389,844	9.0	56,466	306,755
商工費	35,835	0.8	6,109	31,775
土木費	331,129	7.7	260,877	110,023
消防費	218,838	5.1	65,578	188,639
教育費	532,551	12.4	32,569	494,476
災害復旧費	76,775	1.8	-	1
公債費	402,731	9.3	-	402,731
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,311,045	100.0	474,042	3,341,838

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,171,992	1,157,869
基準財政需要額	2,390,551	2,426,613
標準税収入額等	1,493,794	1,477,297
標準財政規模	2,939,732	2,994,314
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率(%)	5.5	6.3
公債費負担比率(%)	11.5	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.5	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	85.7	93.9
積立金現在高 財調	620,255	685,398
積立金現在高 減債	29,847	29,835
積立金現在高 特定目的	732,739	628,453
地方債現在高	4,240,222	4,243,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	811,436	872,474
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,457	169,445

公営事業等への繰出	
合計	599,956
下水道	167,000
病院	45,872
上水道	30,405
工業用水道	-
国民健康保険	68,721
その他	287,958

国民健康保険事業の状況	
実質収支	84,593
再差引収支	66,904
加入世帯数(世帯)	1,544
被保険者数(人)	2,673
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	288

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.9	95.4	98.7	94.2
市町村民税	99.0	95.5	98.8	94.4
純固定資産税	98.8	94.9	98.6	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	9,073 人	27. 1. 1	8,696 人	8,649 人
17年国調	9,824 人	26. 1. 1	8,880 人	8,832 人
増減率	-7.6 %	増減率	-2.1 %	-2.1 %
面積(26.10.1)	65.51 km²			
人口密度(国調人口)	138 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	374 人	569 人
第2次	1,108 人	1,341 人
第3次	2,533 人	2,675 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
12 千葉県	4273 長南町	地方交付税種地	2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	135,710	130,703	26.3	16.5	135,710	130,363
地方譲与税	9,501	5,861	1.8	0.7	9,501	5,861
利子割交付金	204	243	0.0	0.0	204	243
配当割交付金	892	741	0.2	0.1	892	741
株式等譲渡所得割交付金	623	437	0.1	0.1	623	437
地方消費税交付金	11,936	11,357	2.3	1.4	11,936	11,357
ゴルフ場利用税交付金	11,295	1,047	2.2	0.1	11,295	1,047
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,884	833	0.4	0.1	1,884	833
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	235	319	0.0	0.0	235	319
地方交付税	153,892	254,077	29.8	32.1	140,129	216,192
普通交付税	140,129	216,192	27.2	27.3	140,129	216,192
特別交付税	13,763	32,933	2.7	4.2	-	-
震災復興特別交付税	1	4,952	0.0	0.6	-	-
(一般財源計)	326,171	405,619	63.3	51.3	312,408	367,394
交通安全対策特別交付金	245	135	0.0	0.0	245	135
分担金・負担金	8,681	5,166	1.7	0.7	-	126
使用料	12,107	11,497	2.3	1.5	-	554
手数料	4,793	2,589	0.9	0.3	-	2
国庫支出金	32,771	143,166	6.4	18.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	270	-	0.0	-	270
都道府県支出金	24,541	63,674	4.8	8.1	-	-
財産収入	388	8,379	0.1	1.1	53	2,477
寄附金	144	2,138	0.0	0.3	-	-
繰入金	31,724	31,630	6.2	4.0	-	-
繰越金	24,150	33,570	4.7	4.2	-	-
諸収入	10,139	17,761	2.0	2.2	7	379
地方債	39,800	65,185	7.7	8.2	-	-
歳入合計	515,653	790,778	100.0	100.0	312,712	371,336

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	114,189	110,200	23.0	14.6	102,302	98,583	30.2	25.0
うち職員給	66,767	67,407	13.5	8.9				
扶助費	38,386	57,806	7.7	7.7	15,117	17,282	4.5	4.4
公債費	46,312	71,127	9.3	9.4	46,312	66,622	13.7	16.9
元利償還金 元金	40,139	63,399	8.1	8.4	40,139	59,104	11.8	15.0
元利償還金 利子	6,173	7,712	1.2	1.0	6,173	7,502	1.8	1.9
一時借入金利子	-	16	-	0.0	-	16	-	0.0
(義務的経費計)	198,887	239,133	40.1	31.7	163,732	182,486	48.3	46.3
物件費	70,522	107,511	14.2	14.3	44,832	52,839	13.2	13.4
維持補修費	3,221	7,767	0.6	1.0	2,149	5,077	0.6	1.3
補助費等	63,606	91,153	12.8	12.1	41,261	56,571	12.2	14.4
一部組合負担金	28,262	36,657	5.7	4.9	26,748	29,424	7.9	7.5
上記以外のもの	35,344	54,496	7.1	7.2	14,513	27,147	4.3	6.9
繰出金	60,221	70,170	12.1	9.3	36,417	48,216	10.7	12.2
積立金	35,509	102,059	7.2	13.5				
投資・出資・貸付金	443	4,015	0.1	0.5	-	190		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	63,341	131,952	12.8	17.5	30,641	36,686	9.0	9.3
うち人件費(b)	2,293	2,730	0.5	0.4	2,293	2,580	0.7	0.7
普通建設事業費	54,513	119,685	11.0	15.9	30,641	33,969	9.0	8.6
うち補助	15,455	49,462	3.1	6.6	3,178	4,813	0.9	1.2
うち単独	39,058	68,464	7.9	9.1	27,462	28,549	8.1	7.2
災害復旧事業費	8,829	12,267	1.8	1.6	0	2,718	0.0	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	495,750	753,760	100.0	100.0	288,390	345,379	85.1	87.6
うち人件費(a)+(b)	116,482	112,930	23.5	15.0	102,302	98,583	30.2	25.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	11,323	9,865	969	71	11,323	9,835
総務費	114,616	191,283	2,588	11,871	95,831	158,838
民生費	101,818	152,306	301	7,768	65,764	87,752
衛生費	39,416	71,235	2,173	5,657	34,929	53,382
労働費	-	2,557	-	84	-	363
農林水産業費	44,830	38,401	6,493	14,485	35,275	20,896
商工費	4,121	20,867	703	6,553	3,654	11,350
土木費	38,078	74,674	30,000	41,623	12,652	39,139
消防費	25,165	33,731	7,541	7,394	21,693	25,003
教育費	61,241	74,677	3,745	24,154	56,862	50,978
災害復旧費	8,829	12,298	-	-	0	2,749
公債費	46,312	71,183	-	-	46,312	68,780
諸支出費	-	681	-	26	-	667
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	495,750	753,760	54,513	119,685	384,296	529,732

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,484,121	6,073,905
歳出総額	4,311,045	5,789,571
歳入歳出差引	173,076	284,333
実質収支	162,596	219,552
経常一般財源等収入額	2,719,345	2,852,203
経常経費充当一般財源等	2,507,840	2,652,828
基準財政収入額	1,171,992	890,013
基準財政需要額	2,390,551	2,458,674
標準財政規模	2,939,732	2,989,748
経常収支比率 %	85.1	87.6
財政力指数	0.49	0.39
実質収支比率 %	5.5	7.3
公債費負担比率 %	11.5	12.1
実質公債費比率 %	10.5	9.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	12.88	12.02
うち技能職員	0.69	0.63
教育公務員	-	0.41
臨時職員	-	0.01
合計	12.88	12.44

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	47,474	49,550
支所・出張所等	-	2,601
施設	19,294	15,256
合計	66,767	67,407

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,880	6,914
副市区町村長	6,390	5,646
教育長	5,770	5,308
議会議長	2,840	2,866
議会議員	2,130	2,133

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	159,020	432,502
財政調整基金	71,326	165,028
減債基金	3,432	42,153
その他特定目的基金	84,262	225,320
地方債現在高	487,606	634,491
翌年度以降支出予定債務負担	93,311	44,735